

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康学研究科 健康マネジメント学専攻 修士課程 修士（健康マネジメント学）	社会学・社会福祉学関係	2年	6人	2年次 3年次 4年次 人 人 人	12人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	6人 () []	人 () []	6人 () []	人 () []	春季入学以外の 学期区分を設ける 予定	0.91倍	—	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	— () []	8 () []	() []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	— () []	8 () []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	— () []	7 () []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	— () []	6 () []	() []				
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		0.83		1					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- ・ 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	5 [0] (－)	0 [－] (－)	6 [2] (－)		令和5年度、既設の健康科学研究科より、11名が2年次に転専攻した。
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	11 [1] (－)	－ [－] (－)	5 [0] (－)	0 [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	16 [1] (－)	11 [2] (－)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	11 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	11 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<健康学研究科 健康マネジメント学専攻 修士課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	健康学研究概論1	1前	2			9	3	2			
	健康学研究概論2	1後	2			9	3	2			
	量的研究法	1前	2			2	1	1			
	質的研究法	1後	2			3					
専門科目（社会的健康領域）	健康社会特論	1前		2		1					
	健康社会政策特論	1後		2		1					
	地域健康政策特論	1前		2			1				
	ソーシャルワーク特論	1前		2		1					
	地域福祉特論	1前		2		1					
	子ども家庭福祉特論	1後		2		1					
	高齢者福祉特論	1前		2		1					
	介護福祉特論	1後		2		1					

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	健康学研究概論1	1前	2			8	4	2			
	健康学研究概論2	1後	2			8	5	2			
	量的研究法	1前	2			1	1				
	質的研究法	1後	2			3					1
専門科目（社会的健康領域）	健康社会特論	1前		2		1					
	健康社会政策特論	1後		2		1					
	地域健康政策特論	1前		2			1				
	ソーシャルワーク特論	1前		2		1					
	地域福祉特論	1前		2		1					
	子ども家庭福祉特論	1後		2		1					
	高齢者福祉特論	1前		2		1					
	介護福祉特論	1後		2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門科目 (精神・身体的健康領域)	精神保健福祉特論	1後		2				1			
	障害者心理学特論	1前		2		1					
	健康栄養マネジメント特論	1前		2			1				
	応用健康科学特論	1後		2			1				
	健康運動心理学特論	1後		2			1				
	トレーニング科学特論	1前		2		1					
	健康情報解析法特論	2前		2				1			
フィールドワーク科目	フィールドワーク実習A	1・2休		1		1					
	フィールドワーク実習B	1・2休		1		1					
ゼミナール科目	健康学研究1	1前	2			8	3				
	健康学研究2	1後	2			8	3				
	健康学研究3	2前	2			8	3				
	健康学研究4	2後	2			8	3				
卒業要件及び履修方法											
「基礎科目」8単位および研究指導教員が担当する「ゼミナール科目」8単位を必修、「専門科目(社会的健康領域)」より8単位を選択必修とする。 その他に、「専門科目(社会的健康領域)」、「専門科目(精神・身体的健康領域)」、「フィールドワーク科目」より6単位以上、合計30単位以上を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門科目 (精神・身体的健康領域)	精神保健福祉特論	1後		2				1			
	障害者心理学特論	1前		2		1					
	健康栄養マネジメント特論	1前		2			1	1			
	応用健康科学特論	1後		2		1					
	健康運動心理学特論	1後		2			1				
	トレーニング科学特論	1後		2		1					
	健康情報解析法特論	2後		2			1				
フィールドワーク科目	フィールドワーク実習A	1・2休		1		5	5	3			
	フィールドワーク実習B	1・2休		1		5	6	3			
ゼミナール科目	健康学研究1	1前	2			4	4	2			
	健康学研究2	1後	2			4	5	2			
	健康学研究3	2前	2			5	4	2			
	健康学研究4	2後	2			5	5	2			
卒業要件及び履修方法											
「基礎科目」8単位および研究指導教員が担当する「ゼミナール科目」8単位を必修、「専門科目(社会的健康領域)」より8単位を選択必修とする。 その他に、「専門科目(社会的健康領域)」、「専門科目(精神・身体的健康領域)」、「フィールドワーク科目」より6単位以上、合計30単位以上を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 礎 科 目	健康学研究概論1	1前	2			9	5	3			
	健康学研究概論2	1後	2			9	5	3			
	量的研究法	1前	2			2	1	1			
	質的研究法	1後	2			3					1
専 門 科 目 (社 会 的 健 康 領 域)	健康社会特論	1前		2		1					
	健康社会政策特論	1後		2		1					
	地域健康政策特論	1前		2			1				
	ソーシャルワーク特論	1前		2		1					
	地域福祉特論	1前		2		1					
	子ども家庭福祉特論	1後		2		1					
	高齢者福祉特論	1前		2		1					
	介護福祉特論	1後		2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門科目 (精神・身体的健康領域)	精神保健福祉特論	1後		2				1			
	障害者心理学特論	1前		2		1					
	健康栄養マネジメント特論	1前		2			1	1			
	応用健康科学特論	1後		2			1				
	健康運動心理学特論	1後		2			1				
	トレーニング科学特論	1前		2		1					
	健康情報解析法特論	2前		2				1			
フィールドワーク科目	フィールドワーク実習A	1・2 休		1		1	2	2			
	フィールドワーク実習B	1・2 休		1		1	2	2			
ゼミナール科目	健康学研究1	1前	2			8	5	1			
	健康学研究2	1後	2			8	5	1			
	健康学研究3	2前	2			8	5	1			
	健康学研究4	2後	2			8	5	1			
卒業要件及び履修方法											
「基礎科目」8単位および研究指導教員が担当する「ゼミナール科目」8単位を必修、「専門科目(社会的健康領域)」より8単位を選択必修とする。 その他に、「専門科目(社会的健康領域)」、「専門科目(精神・身体的健康領域)」、「フィールドワーク科目」より6単位以上、合計30単位以上を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必	選	自	教	准	講	助	助	
			修	択	由	授	教	師	教	手	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必	選	自	教	准	講	助	助	
			修	択	由	授	教	師	教	手	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例：記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

(1) - ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

【専任教員等の配置の変更】

- ①専任教員の就任・昇格に伴い、専任教員等の配置を次のとおり変更した。
「健康学研究概論1」（教授9准教授3講師2⇒教授9准教授5講師3）、「健康学研究概論2」（教授9准教授3講師2⇒教授9准教授5講師3）、「健康栄養マネジメント特論」（准教授1⇒准教授1講師1）、「フィールドワーク実習A」（教授1⇒教授1准教授2講師2）、「フィールドワーク実習B」（教授1⇒教授1准教授2講師2）、「健康学研究1」（教授8准教授3⇒教授8准教授5講師1）、「健康学研究2」（教授8准教授3⇒教授8准教授5講師1）、「健康学研究3」（教授8准教授3⇒教授8准教授5講師1）、「健康学研究4」（教授8准教授3⇒教授8准教授5講師1）
- ②教育効果を高めるため、より専門性の高い教員を担当とすべく再調整したことに伴い、専任教員等の配置を次のとおり変更した。
「質的研究法」（教授3⇒教授3兼任兼任1）

【令和6年度】

【配当年次の変更】

教育効果を高めるため、科目間の連携と学生の履修順序を考慮して時間割を再調整したことにより、配当年次を次のとおり変更した。
「トレーニング科学特論」（1前⇒1後）、「健康情報解析法特論」（2前⇒2後）

【専任教員等の配置の変更】

- ①専任教員が新規就任したこと、教育効果を高めるため、より専門性の高い教員を担当とすべく再調整したことに伴い、専任教員等の配置を次のとおり変更した。
「健康学研究概論1」（教授9准教授5講師3⇒教授8准教授4講師2）、「健康学研究概論2」（教授9准教授3講師2⇒教授8准教授5講師2）、「量的研究法」（教授2准教授1講師1⇒教授1准教授1）、「応用健康科学特論」（准教授1⇒教授1）、「健康情報解析法特論」（講師1⇒准教授1）、「フィールドワーク実習A」（教授1准教授2講師2⇒教授5准教授5講師3）、「フィールドワーク実習B」（教授1准教授2講師2⇒教授5准教授6講師3）、「健康学研究1」（教授8准教授5講師1⇒教授4准教授4講師2）、「健康学研究2」（教授8准教授5講師1⇒教授4准教授5講師2）、「健康学研究3」（教授8准教授5講師1⇒教授5准教授4講師2）、「健康学研究4」（教授8准教授5講師1⇒教授5准教授5講師2）

- (注) ・ 2(1) - ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	17 科目	0 科目	25 科目	8 科目 [-]	17 科目 [-]	0 科目 [-]	25 科目 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	用途変更に伴う変更 (5) 用途変更に伴う変更 (6)	
	校 舎 敷 地	1,703,560.58 m² 1,852,319.97 m² 1,846,708.35 m ²	0 m ²	0 m ²	1,703,560.58 m² 1,852,319.97 m² 1,846,708.35 m ²		
	運動場用地	367,743.80 m² 376,229.49 m² 374,971.49 m ²	0 m ²	0 m ²	367,743.80 m² 376,229.49 m² 374,971.49 m ²		
	小 計	2,071,304.38 m² 2,228,549.46 m² 2,221,679.84 m ²	0 m ²	0 m ²	2,071,304.38 m² 2,228,549.46 m² 2,221,679.84 m ²		
	そ の 他	283,371.22 m² 128,559.58 m² 14,151.10 m ²	0 m ²	0 m ²	283,371.22 m² 128,559.58 m² 14,151.10 m ²		
	合 計	2,354,675.60 m² 2,357,109.04 m² 2,235,830.94 m ²	0 m ²	0 m ²	2,354,675.60 m² 2,357,109.04 m² 2,235,830.94 m ²		
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	用途変更に伴う変更 (5) 用途変更に伴う変更 (6)		
	549,546.63 m² 519,806.30 m² 539,221.67 m ²	0 m ²	0 m ²	549,546.63 m² 519,806.30 m² 539,221.67 m ²			
	(549,546.63 m²) (519,806.30 m²) (539,221.67 m ²)	0 m ²	0 m ²	(549,546.63 m²) (519,806.30 m²) (539,221.67 m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	用途変更に伴う変更 (4) 大学全体の数値から A C対象学部等の数 値へ変更 (5) 用途変更に伴う変更 (6)	
	480—室 280—室 291 室	306—室 172—室 174 室	1,345—室 608 室	79—室 42—室 44 室 (補助職員 20人) (補助職員 7人)	6—室 5—室 3 室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員就任のため 変更 (5) 専任教員就任のため 変更 (6)	
	健康学研究科健康マネジメント学専攻			14 17 19 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
	健康学研究科健康 マネジメント学専攻	18,990 [1,300] (18,800 [1,282])	1,068 [885] (1,055 [872])	900 [832] (888 [820])	230 (228)	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])
	計	18,990 [1,300] (18,800 [1,282])	1,068 [885] (1,055 [872])	900 [832] (888 [820])	230 (228)	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体の数値から A C対象学部等の数 値へ変更 (5) 令和6年5月現在の 実績数に変更 (6)
	21,687—m² 7,273 m ²		3,734—席 651—席 648 席		2,318,166—冊 770,000 冊		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体の数値から A C対象学部等の数 値へ変更 (5) 用途変更に伴う変更 (6)
	24,060.79—m² 12,414.49—m² 12,422.06 m ²		400mトラック1面 トレーニングセンター 25m プ ー ル				
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員1人当り研究費等	330千円	330千円	図書購入費	400千円	200千円	200千円
	共同研究費等	1,003千円	1,003千円	設備購入費	2,532千円	776千円	776千円
	学生1人当り 納付金	第1年次 911千円	第2年次 711千円	第3年次 — 千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、手数料等				

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、**その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入**してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字にしてください。**
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 海 大 学								収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度			
文学部		370	—	1480		1.08	1.05	—	昭和25	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
文明学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.06	1.02	—	平成13	同上		
歴史学科		130	—	520		1.11	1.09	—	昭和35	同上		
日本史専攻	4	50	—	200	学士(文学)	1.06	1.05	—	昭和58	同上		
西洋史専攻	4	50	—	200	学士(文学)	1.15	1.13	—	昭和58	同上		
考古学専攻	4	30	—	120	学士(文学)	1.15	1.09	—	昭和58	同上		
日本文学科	4	90	—	360	学士(文学)	1.11	1.06	—	平成13	同上		
英語文化コミュニケーション学科	4	90	—	360	学士(文学)	1.01	0.99	—	昭和35	同上		
文化社会学部		450	—	1800		1.06	1.05	—	平成30	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
アジア学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	1.02	1.00	—	平成30	同上		
ヨーロッパ・アメリカ学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	1.01	0.99	—	平成30	同上		
北欧学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.03	1.02	—	平成30	同上		
文芸創作学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.10	1.07	—	平成30	同上		
広報メディア学科	4	100	—	400	学士(文化社会学)	1.09	1.09	—	平成30	同上		
心理・社会学科	4	90	—	360	学士(文化社会学)	1.11	1.08	—	平成30	同上		
教養学部		190	—	820		1.01	0.98	—	昭和43	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
人間環境学科	4	120	—	520	学士(教養学)	1.01	0.98	—	昭和43	同上	令和4年度より定員変更(△40)	
芸術学科	4	70	—	300	学士(教養学)	1.02	0.99	—	昭和43	同上	令和4年度より定員変更(△20)	
国際学科	4	—	—	—	学士(教養学)	—	—	—	昭和47	同上	令和4年度より学生募集停止	
児童教育学部		150	—	450		0.99	—	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
児童教育学科	4	150	—	450	学士(児童教育学)	0.99	—	—	令和4	同上		
体育学部		540	—	2100		1.02	1.00	—	昭和42	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
体育学科	4	120	—	470	学士(体育学)	1.05	1.03	—	昭和42	同上	令和4年度より定員変更(10)	
競技スポーツ学科	4	170	—	650	学士(体育学)	1.00	0.99	—	平成16	同上	令和4年度より定員変更(30)	
武道学科	4	60	—	240	学士(体育学)	0.98	0.98	—	昭和43	同上		
生涯スポーツ学科	4	120	—	470	学士(体育学)	1.00	0.98	—	昭和46	同上	令和4年度より定員変更(10)	
スポーツ・レジャーマネジメント学科	4	70	—	270	学士(体育学)	1.07	1.05	—	平成16	同上	令和4年度より定員変更(10)	
健康学部		200	—	800		0.97	—	—	平成30	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
健康マネジメント学科	4	200	—	800	学士(健康マネジメント学)	0.97	—	—	平成30	同上		
法学部		300	—	1200		1.07	1.04	—	昭和61	神奈川県平塚市北金目4-1-1		
法律学科	4	300	—	1200	学士(法学)	1.07	1.04	—	昭和61	同上		
政治経済学部		400	—	1520		1.07	1.05	—	昭和41	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23		
政治学科	4	200	—	760	学士(政治学)	1.07	1.05	—	昭和41	同上	令和4年度より定員変更(40)	
経済学科	4	200	—	760	学士(経済学)	1.08	1.06	—	昭和41	同上	令和4年度より定員変更(40)	
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	昭和49	神奈川県平塚市北金目4-1-1	令和4年度より学生募集停止	
経営学部		230	—	690		1.11	—	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23		
経営学科	4	230	—	690	学士(経営学)	1.11	—	—	令和4	同上		
国際学部		200	—	600		1.04	—	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23		

国際学科	4	200	—	600	学士(国際学)	1.04	—	—	令和4	同上	
観光学部		200	—	800		1.13	1.11	—	平成22	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
観光学科	4	200	—	800	学士(観光学)	1.13	1.11	—	平成22	同上	
情報通信学部		240	—	720		1.11	—	—	平成20	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
情報メディア学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成20	東京都港区高輪2-3-23	令和4年度より学生募集停止
組込みソフトウェア工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
経営システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
通信ネットワーク工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
情報通信学科	4	240	—	720	学士(情報通信学)	1.11	—	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
理学部		320	—	1280		1.03	1.01	—	昭和39	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
数学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.05	1.02	—	昭和39	同上	
情報数理学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.07	1.05	—	昭和49	同上	
物理学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.02	0.99	—	昭和39	同上	
化学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.00	0.97	—	昭和39	同上	
情報理工学部		300	—	1100		1.14	1.12	—	平成13	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
情報科学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.19	1.16	—	平成13	同上	
コンピュータ応用工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.10	1.07	—	平成13	同上	
情報メディア学科	4	100	—	300	学士(工学)	1.12	—	—	令和4	同上	
建築都市学部		340	—	1020		1.05	—	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
建築学科	4	240	—	720	学士(工学)	1.11	—	—	令和4	同上	
土木工学科	4	100	—	300	学士(工学)	0.93	—	—	令和4	同上	
工学部		820	—	2960		1.05	1.04	—	昭和25	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
生命化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成13	同上	令和4年度より学生募集停止
光・画像工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成18	同上	令和4年度より学生募集停止
原子力工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成18	同上	令和4年度より学生募集停止
材料科学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和41	同上	令和4年度より学生募集停止
建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和41	同上	令和4年度より学生募集停止
土木工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和41	同上	令和4年度より学生募集停止
精密工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和46	同上	令和4年度より学生募集停止
動力機械工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和46	同上	令和4年度より学生募集停止
医用生体工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成22	神奈川県平塚市北金目4-1-1 神奈川県伊勢原市下粕屋143	令和4年度より学生募集停止
航空宇宙学科		140	—	560		0.98	—	—	昭和42	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
航空宇宙学専攻	4	90	—	360	学士(工学)	0.98	—	—	昭和42	同上	
航空操縦学専攻	4	50	—	200	学士(工学)	0.97	—	—	昭和42	同上	
機械工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1.11	1.08	—	昭和46	同上	
機械システム工学科	4	140	—	420	学士(工学)	1.03	—	—	令和4	同上	
電気電子工学科	4	120	—	500	学士(工学)	1.15	1.12	—	平成18	同上	令和4年度より定員変更(△20)
医工学科	4	80	—	240	学士(工学)	0.95	—	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 神奈川県伊勢原市下粕屋143	
生物工学科	4	100	—	300	学士(工学)	1.06	—	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
応用化学科	4	100	—	380	学士(工学)	1.04	1.02	—	平成13	同上	令和4年度より定員変更(20)
医学部		213	—	1078		1.00	—	—	昭和49	神奈川県伊勢原市下粕屋143	
医学科	6	118	—	708	学士(医学)	1.00	—	—	昭和49	同上	定員変更延長(8)
看護学科	4	95	—	370	学士(看護学)	1.00	—	—	平成30	同上	令和4年度より定員変更(10)
海洋学部		350	—	1260		1.01	0.99	—	昭和37	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1	

海洋文明学科	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成16	同上	令和4年度より学生募集停止
環境社会学科	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より学生募集停止
海洋地球科学科	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より学生募集停止
航海工学科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より学生募集停止
航海学専攻	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より学生募集停止
海洋機械工学専攻	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より学生募集停止
海洋理工学科	4	150	—	450	学士(海洋学)	0.69	—	—	令和4	同上	
海洋理工学専攻	4	130	—	390	学士(海洋学)	0.62	—	—	令和4	同上	
航海学専攻	4	20	—	60	学士(海洋学)	1.13	—	—	令和4	同上	
水産学科	4	120	—	480	学士(海洋学)	1.18	1.13	—	平成18	同上	
海洋生物学科	4	80	—	330	学士(海洋学)	1.20	1.19	—	平成18	同上	令和4年度より定員変更(△10)
人文学部	—	180	—	540	—	0.86	—	—	令和4	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1	
人文学科	4	180	—	540	学士(人文学)	0.86	—	—	令和4	同上	
経営学部	—	—	—	—	—	—	—	—	平成25	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	令和4年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
観光ビジネス学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
基盤工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	平成25	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	令和4年度より学生募集停止
電気電子情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
医療福祉工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
文理融合学部	—	300	—	900	—	0.95	—	—	令和4	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	
経営学科	4	130	—	390	学士(経営学)	0.96	—	—	令和4	同上	
地域社会学科	4	100	—	300	学士(社会学)	0.84	—	—	令和4	同上	
人間情報工学科	4	70	—	210	学士(工学)	1.10	—	—	令和4	同上	
農学部	—	230	—	690	—	0.83	—	—	平成20	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1 熊本県上益城郡益城町杉堂871-12	
応用植物科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
応用動物科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
農学科	4	80	—	240	学士(農学)	0.91	—	—	令和4	同上	
動物科学科	4	80	—	240	学士(農学)	0.87	—	—	令和4	同上	
食生命科学科	4	70	—	210	学士(農学)	0.70	—	—	令和4	同上	
国際文化学部	—	190	—	760	—	1.00	0.98	—	平成20	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
地域創造学科	4	110	—	440	学士(教養学)	1.04	1.02	—	平成20	同上	
国際コミュニケーション学科	4	80	—	320	学士(教養学)	0.93	—	—	平成20	同上	
デザイン文化学科	4	—	—	—	学士(教養学)	—	—	—	平成24	同上	令和4年度より学生募集停止
生物学部	—	150	—	590	—	1.04	1.03	—	平成24	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
生物学科	4	75	—	295	学士(理学)	0.98	—	—	平成24	同上	令和4年度より定員変更(5)
海洋生物科学科	4	75	—	295	学士(理学)	1.11	1.09	—	平成24	同上	令和4年度より定員変更(5)
大学全体	—	6863	—	25158	—	1.04	1.02	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
届 出 時 (令和4年)	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	【届出】 遵守事項	付された意見を受け、開設後、若手教員を含む3名の専任教員を追加した。これを踏まえ、別紙のとおり教員組織編制の将来構想を策定した。（5）	履行済	策定した教員組織編制の将来構想を実施し、年齢構成が高年齢に偏らず、教授・准教授が占める、教育研究の継続に支障のない教員組織としていく。（5）
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	・入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。（建築都市学部建築学科）	【A C】 指摘事項 (改善)	建築都市学部建築学科は、開設時の令和4年度入試において入学者数309名となり、入学定員（240名）を大幅に超過したが、令和5年度入試は入学者数255名、令和6年度入試は入学者数250名となり、令和6年度における収容定員超過率の平均は1.11倍に改善した。（6）	履行済	引き続き入学者選抜を適切に実施し、収容定員超過の改善に努めていく。（6）

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

別紙

健康学研究科健康マネジメント学専攻の専任教員は、設置計画において、教授 9 名、准教授 3 名、講師 2 名の合計 14 名【研究指導教員 12 名、研究指導補助教員 2 名】で構成され、届出受理の際、遵守事項として、「完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。」との意見が付された。

意見を受け、開設時において、若手教員を含む 3 名の専任教員（40 歳代の准教授 2 名、50 歳代の講師 1 名）を追加した。これを踏まえ、次のとおり教員組織編制の将来構想を策定する。

令和 5 年 5 月現在における健康学研究科健康マネジメント学専攻の専任教員は、教授 9 名、准教授 5 名、講師 3 名の合計 17 名【研究指導教員 15 名、研究指導補助教員 2 名】で構成され、完成年度（令和 6 年度）における年齢構成は、次表のとおりとなる。

表 健康マネジメント学専攻専任教員の職位別年齢構成（完成年度・令和 6 年度）

職位\年齢	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	小計(人)
教 授			3	2	4 (3)	9
准教授		4	1			5
講 師			3			3
助 教						
小 計		4	7	2	4	17
構成比率 (%)		23.5	41.2	11.8	23.5	

※（ ）内は（高）の教員数 本表における研究指導教員は 15 名、研究指導補助教員は 2 名である。

完成年度後の将来構想として、定年齢を超えている教員（高）及び完成年度に定年齢を迎える教員の後任補充に関して、令和 7 年度に完了すべく、次のとおり 40 歳代の若手教員を含む後任の補充計画を策定している。

対象者	採用予定年度	採用条件等
教員 A（教授 65 歳） 研究指導教員 主な担当科目：「高齢者福祉特論」	令和 7 年度	博士の学位を有する 50 歳代で、社会福祉学を専門分野とし、研究指導教員として、教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員 B（教授 65 歳） 研究指導教員	令和 7 年度	博士もしくは修士の学位を有する 40 歳代で、社会福祉学を専門分野とし、研究指導教員とし

主な担当科目：「健康社会特論」		て、准教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員C（教授 65 歳） 研究指導教員 主な担当科目：「地域福祉特論」	令和 7 年度	博士もしくは修士の学位を有する 40 歳代で、社会福祉学を専門分野とし、研究指導教員として、准教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員D（教授 64 歳） 研究指導補助教員 主な担当科目：「ソーシャルワーク特論」	令和 7 年度	博士もしくは修士の学位を有する 50 歳代で、社会福祉学を専門分野とし、研究指導教員として、教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員E（教授 64 歳） 研究指導教員 主な担当科目：「介護福祉特論」	令和 7 年度	博士もしくは修士の学位を有する 50 歳代で、社会福祉学を専門分野とし、研究指導教員として、教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者

また、開設から完成年度までの教育研究活動成果・研究業績を踏まえ、完成年度後に、講師 3 名の准教授への昇格及び研究指導補助教員 1 名の研究指導教員資格付与が想定される。

この昇格及び資格付与と先に述べた後任の補充計画を反映した、令和 7 年度における年齢構成は次表のとおりである。

表 健康マネジメント学専攻専任教員の職位別年齢構成（令和 7 年度）

職位\年齢	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	小計(人)
教 授			6	1		7
准教授		6	4			10
講 師						
助 教						
小 計		6	10	1		17
構成比率 (%)		35.3	58.8	5.9		

※本表における研究指導教員は 17 名である。

以上により、健康マネジメント学専攻専任教員の年齢構成比率、健康マネジメント学専攻の教育研究の中核を担う教授・准教授及び研究指導教員の割合は、完成年度（令和 6 年度）から令和 7 年度に次のとおり変化する。

【年齢構成比率】

40～49 歳 23.5%→35.3% 50～59 歳 41.2%→58.8%

60～64 歳 11.8%→ 5.9% 65 歳～ 23.5%→ 0%

【教授・准教授の割合】

14 名 (82.3%) →17 名 (100%)

【研究指導教員の割合】

15 名 (88.2%) →17 名 (100%)

これにより、年齢構成が高年齢に偏らず、教授・准教授及び研究指導教員が占める、教育研究の継続に支障のない教員組織とする計画である。

以上

7 その他全般的事項

<健康学研究科 健康マネジメント学専攻 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

「東海大学FD・SD活動推進に関する内規」に基づいて委員を選出し、健康学研究科のFD・SDに関する委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2023年度は計3回の委員会を開催した。なお、委員会を構成する教員は3名であり、毎回全員が出席した。

c 委員会の審議事項等

2023年度活動の企画及び研修会の実施について。

② 実施状況

a 実施内容

目標（テーマ）として「健康学研究科の基盤づくり～研究指導のあり方を考える～」を掲げ、今後の研究指導の基盤づくりを目指し、研修会を企画・実施した。

b 実施方法

年度間に合計2回の研修会の開催を計画・実施した。なお、開催にあたっては、対面で実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

① テーマ：「留学生の受け入れと研究指導」（修論・卒論等を含む）

日 時：2023年9月7日（木）10:30～12:10

場 所：5号館マルチラボ

人 数：19名

概 要：本研究科教員より、健康学部・健康学研究科の留学生受け入れ状況、留学生の修論指導の経験についての報告、北村語学教育センター留学生支援教育部門主任から、「中国語母国語話者に対する日本語指導」について講演がなされた。

② テーマ：修士論文作成における研究指導～第一期生の指導を終えて～

日 時：2024年2月13日（火）10:30～12:10

場 所：5号館マルチラボ

人 数：12名

概 要：本研究科教員より、修論指導担当教員を対象としたアンケート結果について報告がなされ、修士論文提出に向けた指導状況の共有と課題点の集約を行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

2023年度のFD・SD活動の実施による授業改善への取組状況は以下の通りである。

1) 留学生を対象とした研究指導及び授業の改善への取組

中国語を母国語とする大学院生に対しては、当該院生個人の日本語能力を配慮し、授業の進行速度や質と量の調整、教材の改善、難解な日本語専門用語に関する解説を丁寧に行うなどの取組を開始した。

2) 修士論文提出に向けた指導改善への取組

第1期生への修士論文指導のプロセスにおける課題や成果について研究科所属教員間で共有した上で、各教員が課題解決に向けた具体策を検討した。次年度はこれらを試行し、結果について教員間で情報共有を行う予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期末の年2回、実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの集計結果については、教員間で共有している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

「①a 委員会の設置状況」関係規程等の転載

○東海大学FD・SD活動推進に関する内規

(制定 2022年4月1日)

改訂 2023年4月1日

(目的)

第1条 この内規は、学部・教育組織のセンター等(以下「学部等」という。)、大学院各研究科及び事務組織の連携を図り、本学のFD・SD活動推進に必要な事項について定める。

(設置)

第2条 前条の目的を達成するため、本学にFD・SD活動推進委員会(以下「本委員会」という。)を置く。

(検討事項)

第3条 本委員会の主な検討事項は、次のとおりとする。

(1) FD・SD活動実施計画に関する事項

(2) FD・SD活動実施方法に関する事項

(3) その他FD・SDに関する事項

(構成)

第4条 本委員会の構成は、次のとおりとする。

(1) 委員長 教育支援担当の学長室部長

(2) 委員

ア 各研究科の常任FD・SD委員

イ 各学部等の常任FD・SD委員

ウ 教育開発研究センター所長

エ 学長室、スポーツプロモーションセンター、スチューデントアチーブメントセンター、ティーチングクオリフィケーションセンター、語学教育センター、理系教育センター及び各カレッジオフィスの課長が推薦する職員

オ 委員長が必要と認める教職員

(会議)

第5条 本委員会は、委員長が必要と認めたとき、これを招集し、その議長となる。

(各研究科、各学部等の委員会)

第6条 各研究科、各学部等にFD・SD委員会を置く。

2 第4条第2号ア、イの常任FD・SD委員は、各研究科、各学部等のFD・SD委員会委員長とする。

(承認)

第7条 本委員会が検討し決定した事項は、学部長会議又は大学院運営委員会等で審議又は報告しなければならない。

(事務)

第8条 本委員会の事務は、学長室(教育支援担当)が行う。

付 則 (2022年4月1日)

1 この内規は、2022年4月1日から施行する。

2 この内規の制定により、東海大学Policy・Working・Meeting学部常任FD委員会規程及び東海大学Policy・Working・Meeting大学院常任FD委員会規程(2011年4月1日制定)は、廃止する。

付 則 (2023年4月1日)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、開設されて1年が経過したところであり、設置の趣旨・目的の達成状況を総合的に評価するのは完成年度以降になると考えるが、現在までのところ問題無く授業を開講しており、計画時の趣旨・目的に沿って教育研究活動が行われていると評価する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本学は、『東海大学教育研究年報』に自己点検・評価報告を記載している。本研究科が記載の対象となる『東海大学教育研究年報』は令和7年3月公表予定である。

b 公表方法

『東海大学教育研究年報』は、東海大学ホームページにおいて公表する。

③ 認証評価を受ける計画

本学は、令和6年度に大学基準協会の認証評価を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトにて公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。